

農業経営基盤の強化の促進に関する

基 本 的 な 構 想

令和5年9月

大刀洗町

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 大刀洗町の農業の課題と振興方向

大刀洗町（以下「町」）は、福岡県の中南城を占める筑後平野の東北部に位置し、東南端を筑後川が流れています。総面積は 22.83 k m²で、農地が面積の約 5 割を占めています。全域が標高 8m から 20m 程度の平坦地であり、南部が低く北部になるにつれて高くなっています。南部は、筑後川の堆積作用によって形成された沖積層の肥沃な農地であり、水稻・麦を中心にほうれんそう・レタス等の露地野菜の栽培が盛んに行われています。北部は洪積層の黒ボク土土壌のやせ地で標高 20m 前後の台地となっており、水稻や牧草をはじめとした様々な作物の栽培が行われています。

しかし、FTA、EPA 等による経済のグローバル化や担い手の高齢化、多発する自然災害等、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、地域農業が持続していくための対応が求められています。

このため、食料・農業・農村基本法や福岡県農林水産業・農山漁村振興条例、福岡県農林水産振興基本計画等に基づき、意欲ある担い手の育成・確保及び農地集積等による効率的かつ安定的な農業経営の確立を推進し、町の農業・農村の持続的発展を図っていきます。

2 町の農業構造、担い手の現状

(1) 町の農業構造を 10 年前と比較すると

- ① 販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 163 アール（2010 年センサス）から 394 アール（2020 年センサス）と約 2.4 倍に増加しています。
- ② 販売農家数は 716 戸（2010 年センサス）から 438 戸（2020 年センサス）と 278 戸減少していますが、経営耕地面積規模で 5 ヘクタール以上の販売農家数は 29 戸から 38 戸と 3 割増加しています。
- ③ 主業農家数は 194 戸（2010 年センサス）から 131 戸（2020 年センサス）と 4 割減少しています。
- ④ 農業経営基盤強化促進法（以下「法」という。）第 12 条第 1 項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者（以下「認定農業者」という。）の認定状況は 135 経営体（令和 5 年 3 月末）で、うち法人は 11 法人となっています。また女性の認定農業者は、共同申請も含め、3 経営体となっています。
- ⑤ 認定農業者や基本構想水準到達農業者、法第 14 条の 4 の規定による青年等就農計画の認定を受けた農業者（以下「認定新規就農者」という）等、担い手として位置づけている農業者や集落営農組織への農地集積率は 66.4%（令和 5 年 3 月末）です。
- ⑥ 法人化した集落営農組織数は 4 組織（令和 5 年 3 月末）となっています。

(2) 町における農業構造の見通しについては、直近 10 年のすう勢から以下のように見込まれます。

- ① 農家数は今後も減少していくものと見込まれます。
農家数：731 戸（2010 年） → 438 戸（2020 年）
- ② 基幹的農業従事者は今後も減少していくと見込まれます。
1,020 人（2010 年） → 647 人（2020 年）
- ③ 耕地面積は年々減少しており、今後も引き続き減少すると見込まれます。
1,166ha（2010 年） → 1,157ha（2020 年）

3 農業経営基盤の強化の促進に関する取組方向

農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を目的とする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業（法第4条第3項）その他の措置を総合的に実施します。

まず、町は、農業協同組合、農業委員会、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター（以下「普及指導センター」という。）等が十分なる相互の連携の下、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするための話し合いを促進します。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導します。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、集団的土地利用を範としつつ、土地利用調整を全町的に展開して集団化・連担化した条件で担い手に農用地が利用集約・集積されるよう努めます。

特に、農用地の利用集約・集積を進めるに当たっては、農地中間管理機構が行う農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第3項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して関係機関との連携し、推進します。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営体の育成においては、認定農業者及び認定新規就農者の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者及び認定新規就農者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集約・集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行います。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、農業協同組合と連携を密にして農地貸借の促進と農作業受託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努めます。また、集約的な経営展開を助長するため、普及指導センターの指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進します。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるものであり、農地所有適格法人等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持った組織であり、オペレーターの育成、受委託の促進及び雇用等を図ることにより地域の実態に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図ります。

さらに、町内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の

共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進します。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模農家との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他の農家や地域住民にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととします。

また、これらの取り組みについては、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「地域計画」（地域計画の公告までは、これまでの人・農地プラン）と整合が取れるよう推進します。

特に、法第 12 条の農業経営改善計画の認定制度、法 14 条の 4 の青年等就農計画の認定制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者・認定新規就農者への集積・集約はもちろんのこと、その他の支援措置についても集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、関係機関・団体の協力のもとに町が主体となって、制度の積極的活用を図るものとします。

さらに、地域の面的な広がりを対象とした事業の実施に当たっても当該実施地区において経営を展開している認定農業者にも十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において経営体育成の観点から十分な検討を行います。

4 効率的かつ安定的な農業経営を担う人材の育成・確保の考え方

町は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、概ね 5 年ごとにその後の 10 年間における農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとします。

具体的な経営の指標は、町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業経営体が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者 1 人当たり 400 万円程度または 1 経営体当たり 420 万円程度）、年間労働時間（主たる農業従事者 1 人当たり 2,000 時間程度）の水準を実現できるものとし、これらの経営が町の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指します。

5 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成

町は将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要があることから、将来（農業経営開始から 5 年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとします。

新たに農業経営を営もうとする青年等については、町及び周辺地域の優良な農業経営の事例や他産業従事者と均衡する年間総労働時間（主たる従事者 1 人あたり年間 150 日以上かつ 1,200 時間以上）の水準を達成しつつ、農業経営開始から 5 年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（4 に示す効率的かつ安定的な農業経営の目標の 7 割程度の農業所得、すなわち主たる従事者 1 人あたりの年間農業所得 300 万円程度）を目標とします。

6 担い手への指導体制の強化

町は、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導を行います。

なお、農業経営改善計画の期間を終了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を行います。

第2 効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示した目標を達成する効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に町及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえ、町における主要な営農類型について次のとおり示します。

(農業経営の指標例)

個別経営体1

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
水稻＋麦 ＋大豆	＜経営規模＞ 自作地 300a 借地 1,200a ＜作付面積＞ 水稻 750a 夢ぐし 150a ヒノヒカリ 300a 菰ぐし 300a 麦 1,500a チコイヅメ 450a はるさやか 450a シカネ 600a 大豆 750a フユカ 750a	＜資本装備＞ 自脱型コンバイン2台 (85ps) 大豆コンバイン1台 (43.5ps) 田植機2台(6条) トラクター2台 (50ps, 43ps) 乗用管理機 トラック 播種機2台 資本金 72,000千円程度 ＜土地＞ ・ほ場整備された 水田を借地 ＜技術水準＞ ・大型機械による 一貫作業体系 ・乾燥調製は共乾 施設利用	・利用権設定により 農地の集積を図る。 ・水稻、麦は複数の 品種を作付し、作 業分散を図る。 ・記帳結果を基に経 営分析を行い、経 営計画を立てる。	＜労働力＞ 家族 2人 作業が集中する 時期には臨時雇用 を行う。

		・大豆収穫は地域の生産組織に委託		
--	--	------------------	--	--

個別経営体 2

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
イチゴ＋水 稲＋麦	<p><経営規模></p> <p>自作地 50a 借 地 100a</p> <p><作付面積></p> <p>イチゴ 30a あまおう</p> <p>水稲 75a 禰つし 75a</p> <p>麦 120a チコイヰミ120a</p>	<p><資本装備></p> <p>パイプハウス 予冷施設 暖房機 電照施設 トラクター (28ps)</p> <p>資本金 41,000千円程度</p> <p><土 地></p> <p>・ほ場整備された 水田</p> <p><技術水準></p> <p>・イチゴは株冷等 を活用し作型を分 散</p> <p>・水稲、麦の基幹作 業は地域の生産組 織に委託。乾燥調 製は共乾施設利用</p>	<p>・作型を分散させる ことで、収穫期の労 働を分散する。</p> <p>・記帳結果を基に経 営分析を行い、経営 計画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 3人</p> <p>作業が集中する 時期には臨時雇用 を行う。</p>

個別経営体 3

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
水稲＋露地 野菜	<p><経営規模></p> <p>自作地 50a 借 地 200a</p> <p><作付面積></p>	<p><資本装備></p> <p>トラクタ 2 台 (58ps, 31ps) 定植機2台(4条) 管理機</p>	<p>・記帳結果を基に経 営分析を行い、経 営計画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 3人</p> <p>作業が集中する時 期には臨時雇用を行</p>

	<p> 水稲 120a 夢くし 40a ヒノカ 80a リーフレタス のべ350a </p>	<p> 軽トラック(2台) 育苗ハウス (2,000m²程度) 予冷施設 資本金 28,000千円程度 <土地> ・ほ場整備された 水田 <技術水準> ・秋冬露地野菜は 1.5回以上作付、夏 場は果菜類・豆類 の作付する。 ・水稲の基幹作業は 地域の生産組織に 委託。乾燥調製は 共乾施設利用 </p>		う。
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----

個別経営体 4

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
切り花 ＋水稲	<p><経営規模></p> <p> 自作地 50a 借地 50a <作付面積> 水稲 90a ヒノカ 90a 切り花 40a トルコギキョウ 25a アスター 15a </p>	<p><資本装備></p> <p> パイプハウス (5,000m²程度) 予冷施設 暖房機(6台) 電照施設 (3,000m²) トラクタ1台 (25ps) 軽トラック 資本金 </p>	<p>・トルコギキョウを 中心に草花類を周 年栽培。</p> <p>・記帳結果を基に経 営分析を行い、経 営計画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p> 家族 2人 作業が集中する時 期には臨時雇用を行 う。 </p>

		<p>49,400千円程度</p> <p><土地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保水、排水が良く 耕土が深い水田 <p><技術水準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルギキョウの苗は購入。春出しは加温栽培 ・水稻の基幹作業は地域の生産組織に委託。乾燥調製は共乾施設利用 		
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

個別経営体5

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
酪農＋飼料作物	<p><経営規模></p> <p>自作地 250a 借地 100a</p> <p>乳牛 40頭 子牛 15頭</p> <p><作付面積></p> <p>飼料作物 500a 夏作物 150a 冬作物 350a</p>	<p><資本装備></p> <p>つなぎ飼い畜舎 (1,000㎡程度)</p> <p>パイプライン ロールベアラ ラッピングマシン マニアスプレッダー トラクタ2台 (80ps, 50ps) 軽トラック</p> <p>資本金 86,600千円程度</p> <p><土地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲ワラは堆肥との交換 <p><技術水準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛群検定組合に 	<ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料を生産し、飼料費の削減を図る。 ・性判別精液を活用し、効率的に後継牛の自家育成を図る。 ・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。 	<p><労働力></p> <p>家族 3人</p> <p>酪農ヘルパー を活用し休日確保</p>

		加入し、生産性の向上を図る。		
--	--	----------------	--	--

個別経営体 6

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
花木専作	<p><経営規模></p> <p>自作地 100a 借 地 a</p> <p><作付面積></p> <p>レッドロビン 20a サザンカ 10a コニファー類 50a</p>	<p><資本装備></p> <p>パイプハウス (20a)</p> <p>灌水施設</p> <p>2tトラック</p> <p>軽トラック</p> <p>トラクター</p> <p>資本金 24,200千円程度</p> <p><土 地></p> <p>・保水、排水が良く耕土が深いほ場</p> <p><技術水準></p> <p>・コンテナ栽培に適した樹種を組み合わせた作型構成</p> <p>・公共事業での需要が多いので、工事規格にあった製品が必要</p>	<p>・販売・流通は卸業者との取引が主体であるので、綿密な生産販売計画が必要</p> <p>・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 2人</p> <p>作業が集中する時期には臨時雇用を行う。</p>

個別経営体 7

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
施設野菜専作	<p><経営規模></p> <p>自作地 50a 借 地 30a</p>	<p><資本装備></p> <p>パイプハウス (7,000㎡)</p> <p>軽トラック</p>	<p>・安定生産を行うために、労働調整力の安定的な確保が必要。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 2人</p> <p>調整作業には、</p>

	<p><作付面積> 施設面積 70a (ミズナ、コマツナ、ほうれん草、チンゲン菜等)</p>	<p>トラクター (25ps) 管理機 予冷施設</p> <p>資本金 49,400千円程度</p> <p><土地> ・保水、排水が良く 耕土が深いほ場</p> <p><技術水準> ・周年出荷できるような計画的な播種を行う(年7回転)</p>	<p>・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p>臨時雇用を行う。</p>
--	------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------	-----------------

個別経営体 8

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
露地野菜専作	<p><経営規模> 自作地 50a 借地 200a</p> <p><作付面積> 露地野菜 のべ400a (リーフレタス、ブロッコリー、ホウレン草)</p>	<p><資本装備> 軽トラック2台 トラクター2台 (58ps, 31ps) 予冷施設 定植機</p> <p>資本金 28,000千円程度</p> <p><土地> ・保水、排水が良く 耕土が深いほ場</p> <p><技術水準> ・周年出荷できるような計画的な播種を行う(年5回転)</p>	<p>・安定生産を行うために、労働調整力の安定的な確保が必要</p> <p>・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p><労働力> 家族 2人</p> <p>調整作業には、臨時雇用を行う。</p>

) 。		
--	--	-----	--	--

組織経営体 9

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
水稻＋麦 ＋大豆	＜経営規模＞ 自作地 a 借 地 3,000a ＜作付面積＞ 水稻 1,500a 夢つくし 500a ヒノカリ 500a 蔵つくし 500a 麦 3,000a チコイヅミ 1,000a ほうしゅん 1,000a シカネギ 1,000a 大豆 1,500a フユカ 1,500a	＜資本装備＞ トラクタ2台 (50ps, 43ps) 田植機2台 (6条) 自脱型コンバイン 2台(85ps) 汎用コンバイン (43.5ps) 乗用管理機 播種機6台 資本金 74,300千円程度 ＜土 地＞ ・ほ場整備済みの 水田を集団化 ＜技術水準＞ ・基幹作業は機械 化一貫作業 ・乾燥調製は共乾施 設利用 ・ブロックローション方 式による大豆生産	・集落の農用地利 用改善団体と契 約する特定農業 法人 ・複式簿記記帳を 行い、定期的に 税理士の指導を 受ける。 ・記帳結果を基に 経営分析を行い 、経営計画を立 てる。 ・構成員への配分 は、地代と畦畔 等の作業料	＜労働力＞ 構成員 30人 主たる従事者 3人

第2の2 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標

第1に示した目標を達成する青年等が目標とすべき農業経営の指標として、現に町及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえ、町における主要な営農類型について次のとおり示します。

(農業経営の指標例)

個別経営体 1

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
<p>水稲＋麦 ＋大豆</p>	<p><経営規模></p> <p>自作地 300a 借地 400a</p> <p><作付面積></p> <p>水稲 350a 夢くし 150a ヒノヒカリ 200a</p> <p>麦 700a ほうしゅん 400a シロガネ 300a</p> <p>大豆 350a フクユタ 350a</p>	<p><資本装備></p> <p>自脱型コンバイン2台 (85ps) 田植機2台(6条) トラクター2台 (50ps, 43ps) 乗用管理機 トラック</p> <p>資本金 47,000千円程度</p> <p><土地></p> <p>・ほ場整備された 水田を借地</p> <p><技術水準></p> <p>・大型機械による 一貫作業体系 ・乾燥調製は共乾 施設利用 ・大豆収穫は地域の 生産組織に委託</p>	<p>・利用権設定により農 地の集積を図る。 ・水稲、麦は複数の品 種を作付し、作業分 散を図る。 ・記帳結果を基に経営 分析を行い、経営計 画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 2人</p> <p>作業が集中す る時期には臨時 雇用を行う。</p>

個別経営体 2

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
<p>イチゴ＋水 稲＋麦</p>	<p><経営規模></p> <p>自作地 30a 借地 50a</p>	<p><資本装備></p> <p>パイプハウス 予冷施設 暖房機</p>	<p>・作型を分散させる ことで、収穫期の労 働を分散する</p>	<p><労働力></p> <p>家族 3人</p> <p>作業が集中する</p>

	<p><作付面積> イチゴ 20a あまおう</p> <p>水稲 20a あづき 20a</p> <p>麦 60a チコイシ 60a</p>	<p>電照施設 トラクター</p> <p>資本金 32,000千円程度</p> <p><土地> ・ほ場整備された 水田</p> <p><技術水準> ・イチゴは株冷等 を活用し作型を分散 ・水稲、麦の基幹作業は地域の生産組織に委託。乾燥調製は共乾施設利用</p>	<p>・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p>時期には臨時雇用を行う。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------	---------------------

個別経営体 3

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
草花＋水稲	<p><経営規模> 自作地 100a 借地 a</p> <p><作付面積> 水稲 50a ヒトカ 50a 切り花 40a トルコギキョウ 25a キンギョウ 15a</p>	<p><資本装備> パイプハウス 予冷施設 暖房機 電照施設 トラクター トラック</p> <p>資本金 50,000千円程度</p> <p><土地> ・保水、排水が良く 耕土が深い水田</p> <p><技術水準> ・トルコギキョウの苗は購</p>	<p>・トルコギキョウを中心に草花類を周年栽培</p> <p>・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p><労働力> 家族 2人</p> <p>作業が集中する 時期には臨時雇用を行う。</p>

		入。春出しは加温栽培 ・ 水稻の基幹作業は地域の生産組織に委託。乾燥調製は共乾施設利用		
--	--	------------------------------------------------	--	--

個別経営体 4

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
酪農＋飼料作物	<p><経営規模></p> <p>自作地 150a 借 地 50a</p> <p>乳牛 30頭 子牛 10頭</p> <p><作付面積></p> <p>飼料作物 300a 夏作物 100a 冬作物 200a</p>	<p><資本装備></p> <p>つなぎ飼い畜舎 パイプライン ロールベアラ ラッピングマシン マニアスプレッター トラクター トラック</p> <p>資本金 69,000千円程度</p> <p><土地></p> <p>・ 稲ワラは堆肥との交換</p> <p><技術水準></p> <p>・ 乳用牛群検定組合に加入し、生産性の向上を図る</p>	<p>・ 自給飼料を生産し、飼料費の削減を図る。</p> <p>・ 性判別精液を活用し、効率的に後継牛の自家育成を図る。</p> <p>・ 記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。</p>	<p><労働力></p> <p>家族 3人</p> <p>酪農ヘルパーを活用し休日確保</p>

個別経営体 5

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
施設野菜専作	<p><経営規模></p> <p>自作地 30a 借 地 20a</p>	<p><資本装備></p> <p>パイプハウス トラック</p>	<p>・ 安定生産を行うために、労働調整力の安定的な確保が</p>	<p><労働力></p> <p>家族 2人</p>

	<作付面積> (ミズナ、コマツナ、ほうれん草、チンゲン菜) 施設面積 40a	トラクター 管理機 予冷施設 資本金 48,800千円程度 <土地> ・保水、排水が良く 耕土が深いほ場 <技術水準> ・周年出荷できるような 計画的な播種を行う(年7回転)	必要 ・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。	調整作業には、臨時雇用を行う。
--	----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------	-----------------

個別経営体 6

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様態等
露地野菜専作	<経営規模> 自作地 50a 借地 100a (期間借地含) <作付面積> 露地野菜 (リーフレタス、ブロッコリー、ホウレン草等) のべ200a	<資本装備> トラック トラクター 予冷施設 資本金 20,300千円程度 <土地> ・保水、排水が良く 耕土が深いほ場 <技術水準> ・秋冬葉物野菜は1.5回転作付、夏場は果菜類・豆類の作付を行う。	・安定生産を行うために、労働調整力の安定的な確保が必要 ・記帳結果を基に経営分析を行い、経営計画を立てる。	<労働力> 家族 2人 調整作業には、臨時雇用を行う。

第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

- 1 本町における農業を担う者の確保及び育成の考え方として、本町を含む近隣市町では、土地利用型農業や園芸農業、畜産農業等が盛んであることを踏まえ、今後の町農業の発展に必要となる、効率的かつ安定的な経営体を育成するため、生産方式および経営管理の合理化に対応した人材の育成・確保が求められます。そのため、認定農業者制度や認定新規就農者制度及びそれらの制度の認定を受けた者に対し、各種支援制度を活用するとともに、農業経営・就農支援センターや県普及指導センター、農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組みます。

また、大刀洗町における農業の将来を担う多様な人材の確保に向け、地域に定着し活躍できるように必要な情報の提供や研修の実施等支援を行います。

- 2 市町村が主体的に行う取組として、以下の事項について取り組むこととします。

- (1) 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

町は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組めます。意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進します。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善への取り組みとして、家族経営協定の締結に基づく休日の設定や給料制等を推進します。

- (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

- ① 受入環境の整備

福岡県農業経営・就農支援センターや普及指導センター、農業協同組合等と連携しながら、就農希望者に対し、町内での就農に向けた情報（研修、空き家に関する情報等）の提供を行います。また、町内の農業経営体等と連携して、研修やインターンシップの受入れを行います。

- ② 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

町や農業協同組合、普及指導センター等と連携し、新規就農者の経営状態と営農状況を把握し、今後の農業経営の支援を効率的かつ適切に行うことができる仕組みをつくりまします。具体的には、研修や営農指導の時期・内容等や就農前後のフォローアップの状況等を共有しながら、巡回指導の他、年に1回以上面接を行うこととまします。

また、農業協同組合等の共同出荷や直売施設の活用等、生産物の販路の確保を支援まします。

- ③ 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者を地域農業の担い手として育成するため、地域の農業者との交流を推進まします。

- ④ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の「人・農地プラン」と「地域計画」との整合に留意しつつ、

本構想に基づく青年等就農計画の作成を促します。

また、農業次世代人材投資事業や青年等就農資金等の国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導きます。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導します。

⑤ 中長期的な取り組み

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施します。具体的には、教育機関等への農業の情報の提供や農業者との交流を通して農業に関する知見を広められるようにします。

(3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供および就農相談については、福岡県農業経営・就農支援センター、技術や経営ノウハウについての習得については福岡県農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては普及指導センター、農業協同組合、認定農業者や指導農業士等、農地の確保については農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進めます。

(4) 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

町は、国、県等から提供を受けた就農支援に関する情報について、ホームページや就農相談会等を通じて就農等希望者等に情報提供を行います。

また、就農等希望者や就農を受け入れる法人等の農業者、その他の関係者から就農等に関する相談があった場合、必要な情報を提供し、関係機関と連携して、研修先や就農先の調整やマッチングを図ります。

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標
その他農用地の利用関係の改善に関する事項

- 1 前記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の集約・集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、概ね次に掲げる程度です。

○効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域における 農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備 考
80.0 %	

--	--

○効率的かつ安定的な農業経営における面的集積についての目標

効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとします。

2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

農用地の集約・集積に関する目標等を達成するため、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集約・集積の取組を促進します。その際、町は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、地域計画の実現に向け、必要と思われる措置を講じます。

なお、農用地の利用改善を円滑に進める観点から、集落営農の組織化を促進する取組を行う際は、既存の認定農業者等の規模拡大努力の成果に十分配慮し、農用地の集約・集積に関して無用の混乱が生じないよう対応していくこととします。

第5 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する事項

町は、福岡県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第6「農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項」に即し、地域特性を十分踏まえて、以下の農業経営基盤強化促進事業に取り組むものとします。

1 地域計画推進事業に関する事項

(1) 第18条第1項の協議の場について

協議の場については、町産業課および町農業委員会、農業協同組合、普及指導センター、農地中間管理機構（地域推進員）認定農業者等を参集範囲とします。

① 協議の場の開催

協議の場の区域ごとに、関連団体と連携しつつ、協議の場を持つこととします。

② 協議する事項

「当該区域における将来の農業のあり方」や「農業上の利用が行われる農用地等の区域」、「その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項」を基本とし、地域の実情に応じ保全・管理等に係る方針を適宜実施することとします。

なお、協議の場では、農用地の出し手と受け手の意向が反映されるよう調整を行う事とします。

(2) その他第4条第3項第1項に掲げる事業に関する事項

① 従前に存する組織の活用

従前に設置していた「大刀洗町人・農地プラン検討会」は、名称を「大刀洗町地域計画策定推進委員会」に改め、協議の場の開催や地域計画の策定、意見聴取の場として活用します。

② 地域計画の変更

地域計画を変更する必要がある場合は、変更の程度に応じ、協議の場の開催の要否や参集範囲等について「大刀洗町地域計画策定推進委員会」にて検討し、関係者の理解が得られるよう配慮します。

③ 地域計画の進捗管理および実践

関係機関等と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで進捗管理を行うこととします。

また、農地中間管理事業等による利用権の設定が地域計画に基づいて行われているか確認を行います。

(3) 利用権の設定に関する事項

- ① 耕作若しくは養畜の事業を行う個人（旧法第18条第2項第6号に定める利用権設定等を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（以下「農地所有適格法人以外の法人等」といいます。）を除きます）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいいます。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによります。

ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含みます。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(オ)までに掲げる要件のすべて（農地所有

適格法人にあつては、(ア)、(エ)及び(オ)に掲げる要件のすべて)を備えること。

- (ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含みます。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
- (イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。
- (ウ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。
- (エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあつては、常時従事者たる構成員をいいます。）がいること。
- (オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(エ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業経営を行う後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。

イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

ウ 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含みます。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができるものと認められること。

- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃貸権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が農地中間管理事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件（農地所有適格法人にあつては、(ア)に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとします。
- ③ 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）第 10 条第 2 項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第 11 条の 50 第 1 項第 1 号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、法第 7 条に規定する農地中間管理機構が行う特例事業又は独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）附則第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによります。
- ④ 利用権の設定等を受けた後において耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（農地所有適格法人、農地中間管理機構、農業協同組合その他農業経営基盤強化促進法施行令（昭和 55 年政令第 219 号）（以下、「政令」といいます。）第 5 条で定める者を除きます。）は、次に掲げるすべてを備えるものとします。

ア その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含みます。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員又は農林水産省令で定める使用人のうち1人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。）が、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合は、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとします。

ただし、利用権の設定等を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとします。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとします。

(4) 利用権の設定等の内容

設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含みます。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含みます。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとします。

(5) 開発を伴う場合の措置

- ① 町は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除きます。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局通知。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させます。

- ② 町は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進めます。

ア 当該開発事業の実施が確実であること。

イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

(6) 農用地利用集積計画の策定期限

- ① 町は、法第6条の規定による基本構想の承認後必要があると認めるときは、遅滞なく農

用地利用集積計画を定めます。

- ② 町は、農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定めます。
- ③ 町は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めることとします。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の 30 日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定めます。

(7) 農用地利用集積計画の作成

- ① 利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等促進事業の調整が調ったときは、町は、農用地利用集積計画を定めることができます。
- ② 町は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（３）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにします。

(8) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとします。

- なお、⑥のウに掲げる事項については、（３）の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとします。
- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
 - ② ①に規定する者が利用権の設定等（（３）の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
 - ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
 - ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係（
 - ⑤ ①に規定する者が農地所有適格法人以外の法人等である場合には、貸し付けられた農用地が適正に利用されていないと認められる場合には貸借を解除する旨の条件、賃借権又は使用貸借権の設定を受けた者は、毎年、当該農用地の利用状況を市町村の長に報告すること、農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者、原状回復の費用の負担者、原状回

復がされないときの損害賠償の取り決め及び担保措置、貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払いの取り決め、この他撤退した場合の混乱を防止するための取り決め

⑥ ①に規定する者が（３）の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項

ア その者が、賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

イ その者が毎事業年度の終了後３月以内に、旧農地法施行規則（昭和２７年農林水産省令第７９号。以下「規則」という。）第６０条の２各号で定めるところにより、権利の取得を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量等、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について農業委員会に報告しなければならない旨

ウ その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項

（ア） 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者

（イ） 原状回復の費用の負担者

（ウ） 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め

（エ） 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め

⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

（９） 同意

町は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、（９）の②に規定する土地ごとに（９）の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得ます。

ただし、複数の共有に係る土地について利用権（その存続期間が５年を超えないものに限ります。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について２分の１を超える共有持分を有する者の同意を得ることで足りるものとします。

（１０） 公告

町は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち（９）の①から⑥までに掲げる事項を町の掲示板への掲示により公告します。

なお、町は、農業委員会の決定を経て農地利用集積計画の取消しを行った場合は、その旨を公告します。

（１０） 公告の効果

町が（１１）の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとします。

（１１） 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならないこととします。

(12) 農業委員会の報告

農業委員会は、(8)の⑥のイの規定による農用地の利用状況の報告（規則第60条の2）があった場合は、旧法第18条第3項第3号の要件に該当しないと認めるときは町長に提出するものとします。

(13) 紛争の処理

町は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努めます。

(14) 農用地利用集積計画の取消し等

① 町の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(11)の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた(3)の④に規定する者（旧法第18条第2項第6号に規定する者）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずるべきことを勧告することができるものとします。

ア その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員又は農林水産省令で定める使用人のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

② 町は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとします。

ア (11)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた(3)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 町は、②の規定による取り消しをしたときは、農用地利用集積計画を取り消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取り消しに係る部分を町の公報に記載すること、その他所定の手段により公告します。

④ 町が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取り消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなします。

⑤ 農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに必要に応じて農地中間管理事業又は農地中間管理機構が行う特例事業の活用を図るものとします。農業委員会

は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、（公財）福岡県農業振興推進機構に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとします。

2 農地中間管理機構が行う特例事業の実施の促進に関する事項

（１）町は、県下一円を区域として農地中間管理機構の特例事業（以下「特例事業」といいます。）を行う（公財）福岡県農業振興推進機構との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同推進機構が行う事業の実施の促進を図ります。

（２）町、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を活かした特例事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとします。

3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

（１）農用地利用改善事業の実施の促進

町は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進します。

（２）区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（１～数集落、大字、校区）とするものとします。

ただし、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から一の集落、大字、校区を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障を来さない場合に限り、集落、大字、校区の一部を分割または除外した区域を実施区域とすることができるものとします。

（３）農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、（２）に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

（４）農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとします。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 農用地利用改善事業の実施区域

ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関

する事項

カ その他必要な事項

- ② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとします。

(5) 農用地利用規程の認定

- ① (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第 23 条第 1 項に規定する要件を備えるものは、基本要綱参考様式第 6－1 号の認定申請書を町に提出して、農用地利用規程について町の認定を受けることができます。

- ② 町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第 23 条第 1 項の認定をします。

ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。

エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

オ (4)の①のイの実施区域が地域計画の区域内である場合は、利用規程の内容が地域計画の達成に資するものであること。

- ③ 町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を町の掲示板への指示により公告する。

- ④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していること等農業経営基盤強化促進法施行令第 11 条に掲げる要件に該当するものに限る。）（以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができます。

- ② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとします。

- ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所
- イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標
- ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（５）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（５）の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（５）の①の認定をします。

ア ②のイに掲げる目標が（２）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

ウ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」といいます。）において、実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、農業上の利用の程度がその周辺地域における農用地の利用の頻度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、所有者（所有権以下の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）に対し、当該特定農業法人に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる旨定められていること。

④ 特定農用地利用規程で定められている農用地利用規程で定められた特定農業法人は認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第１２条第１項の認定に係る農業経営改善計画とみなします。

（７）農用地利用改善団体の勧奨等

① （５）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」といいます。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができます。

② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとします。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な

利用を図るよう努めるものとします。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

① 町は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努めます。

② 町は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、普及センター、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（(公財)福岡県農業振興推進機構）等の指導、助言を求めてきたときは、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努めます。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

町は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図ります。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の設備等により、農作業受委託の促進に努めるものとします。

5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

町は、1から4までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとします。

ア 町は、地域水田農業ビジョン（米政策改革基本要綱（平成15年7月4日付け15総合第1640号農林水産事務次官依命通知）第I部の第5に基づき策定される地域水田農業ビジョンをいう。）の実現に向けた積極的な取組によって、水稻作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとします。あるいは、転作を契機とした地域の土地利用の見直しを通

じて農用地利用の集約・集積による効率的作業単位の形成等望ましい経営の営農展開に資するように努めます。

イ 町は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとします。

ウ 町は、農業集落排水事業の実施等を促進し、定住条件の整備を通じ農業の担い手確保に努めます。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

町は、農業委員会、普及指導センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 1、第 4 で掲げた目標や第 2、第 2 の 2 の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立します。またこのような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集約・集積を強力に推進します。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合及び土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう協力するように努めるものとし、町はこのような協力の推進に配慮します。

第 6 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとします。

附 則

この基本構想は、平成 6 年 12 月 14 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 12 年 9 月 25 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 18 年 8 月 31 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 26 年 9 月 22 日から施行する。

附 則

この基本構想は、令和 4 年 1 月 12 日から施行する。

附 則

この基本構想は、令和 5 年 9 月 29 日から施行する。

別紙 1（第 5 の 1 の（3）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、旧法第 18 条第 2 項第 2 号に規定する対象土地の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとします。

（1）地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 2 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限ります。）又は畜産公社（農地法施行令第 2 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限ります。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含みます。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・旧法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含みます。以下同じ。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

（2）農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 2 号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除きます。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）第 93 条第 2 項第 2 号に掲げる事業を行うものに限ります。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限ります。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

（3）土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 2 条第 2 項各号に掲げる事業（同項第 6 号に掲げる事業を除きます。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和 36 年政令第 346 号）第 1 条第 6 号、第 8 号もしくは第 9 号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限ります。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

別紙２（第５の１（４）関係）

Ⅰ 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含みます。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限りします。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
<p>１ 存続期間は３、６、１０年（農業者年金制度関連の場合は１０年、開発して農用地とすることが適当な場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。</p> <p>ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて３、６、１０年とすることが相当でないと認められる場合には、３、６、１０年と異なる存続期間とすることができ</p> <p>る。</p> <p>２ 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>３ 農用地利用集積計画においては、事業等により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>１ 農地については、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>２ 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>３ 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の生産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>４ 借賃を金銭以外のもの</p> <p>で定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記１から３までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p>	<p>１ 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>２ １の支払い</p> <p>は、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>３ 借賃を金銭以外のもの</p> <p>で定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>１ 農用地利用集積計画においては、事業等の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>２ 農用地利用集積計画においては、事業等により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又は増加額とする旨を定めるものと</p> <p>する。</p>

Ⅱ 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</p>	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	②損益の算定基準	③損益の決済方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	Iの③に同じ。 この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法	③所有権の移転の時期
土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額の対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われないときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。